

言葉の壁でアクセス できない人をつなげたい

通訳を通じて 外国人を支援

浅野 どのような活動をされていますか。

後藤 この地域で暮らす外国人が地域の制度や支援者につながるような仕組みを作りたいと思っています。そのため「外国人困りごとなんでも相談会」を毎月第3土曜日14:00~17:00にコープ本山で開いています。

また毎週火木は19:00~21:00、土は14:00~17:00に電話でも受け付けています。

浅野 どのような相談が多いですか。

後藤 仕事中に怪我をして働けなくなり、生活保護を受給したが早く仕事を始めるように強く指導されて、そのプレッシャーで生活保護を止めてしまった方がいました。

日本人ならよく知っていても外国人の方はよく知らない制度もあり、利用につながらないこともあります。行政に相談しようとしても、説明できる日本語能力がなく、「日本語ができる人と一緒に来てね」と言われて、すすすごと引き下

がってしまってそれっきりになる方もいます。

行政にDVや離婚の相談をするときに、通訳として自分の子どもを連れてくる女性もいるようです。家庭の問題を子どもに聞かせるのはつらいですね。こういうときにも私たちを活用してほしいです。

いつも思うことですが、外国人住民の側が常に通訳を用意するのは当たり前のことでしょうか。意思疎通ができないなら行政側も困るわけですから、行政も通訳について一定の負担をすべきだと考えています。

コミュニティ通訳

浅野 どのような方が通訳をされているのですか。

後藤 全員ボランティアで、日本人と外国人の割合は半々です。学校や国際交流協会で相談員をされている方や、留学生もいます。ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、中国語、ネパール語、英語などの通訳者が登録しています。各言語2~3人は常に稼働している感じで

しょうか。通訳やそのほかの事務局のボランティアをあわせると、合計40人くらいのボランティアが登録してくださっています。

いまコミュニティ通訳講座を開いています。言語を学ぶというよりは通訳者としての姿勢を学ぶ場ですね。例えば児童虐待やDVの相談の通訳をする際に、必要な知識などを共有します。そのため通訳を使う立場の行政の窓口の方にも参加していただいています。

浅野 コミュニティ通訳の重要性や課題には私も関心があります。

後藤 同行や通訳派遣は、行政や医療機関で行うことが多く、平日昼間に活動して頂ける方が必要なのですが、通訳やボランティアさんは、他に仕事をしている方が多くなかなか確保できません。また、語学力の客観的な基準は設けていません。できるかどうかの判断はご本人にお任せしています。

通訳者のなかには、深刻な問題を抱え込んで一生懸命やりすぎてバーンアウトしそうな方もいます。そんな時は個人で通訳するよりは、私たちのような団体が入り、直接依頼者と交渉したりし



2018年度第1回通訳講座



相談会

外国人ヘルプライン東海
代表

後藤 美樹さん



認定特定非営利活動法人
名古屋NGOセンター 理事

浅野 陽子

団体概要

2018年に
新しく加盟されました

外国人ヘルプライン東海

代表:後藤 美樹

〒460-0004 名古屋市中区新栄町2丁目3番地YWCA7階

電話090-3968-5971

Email:fhelpline.info@gmail.com

フェイスブックhttps://facebook.com/helpline.tokai

てコーディネートすることで、多少は通訳者にかかるストレスは減ると思います。私たちも、通訳ボランティアの方が長く、無理なく活動して頂けるよう、いつも気を付けています。

浅野 通訳の料金はどれくらいですか。

後藤 通訳派遣は1回4時間まで6,000円としています。基本はこの金額ですが、支払えない方は相談に応じています。また証明書の翻訳は1枚2,000円からとしています。

最近はIT化が進み、短い文章や簡単な言葉の変換はスマホでできるようになりましたが、翻訳機に掛けてもニュアンスまで伝えきれません。

聞き手と話し手に既存の共通理解があるビジネス会議では、単語の置き換えで意志が通じる場面もあるかもしれませんが、私たちコミュニティ通訳は、外国人住民と行政など相談機関につなげることが求められています。

入管法が 改正されました

浅野 いよいよ入管法改正ですね。

後藤 政府は「働くイコール生活する」ということが認識されているのでしょうか。日本で働くということは日本で生活するということです。ロボットではないのだから、恋愛もすれば結婚もするでしょう。子どもが生まれたら、養育する必要があるし、教育を受けさせる必要があります。病気やけがになったら社会保障はどうするのか。地方自治体やNGOなど地域に丸投げしています。非常に大味な施策しかないというのが私たちの実感です。

外国人支援を行うNGOのほとんどが、潤沢な運営資金があるわけでもなく、たくさんの案件を抱えています。実際、私たちもそれほど余裕があるわけがないので、今後この地域でどれくらい相談が増えるのか、きちんと対応できるのか、正直不安ではあります。

現在の技能実習制度にしても、間に入っている中間業者に良い話を持ちかけられて多額のお金を払い、借金を返している人もいます。パスポートを取り上げられたり、セクハラやパワハラなどが横行している企業もあるときいていま

す。これらの問題を解決しないで、さらに外国人の受け入れを増やせばトラブルは増えるばかりです。

浅野 日本は人手不足だから外国人に来てほしい、でも長居はしないで不景気になったら帰ってほしい、という声がありますね。

後藤 きちんと所得税や住民税を払うのですから、受け入れるのであれば日本で安定して生活できるようにすべきです。それなのに生活支援は私たちのようなNGOや地方自治体を当てにしているようにみえるのが、正直腹立たしいです。

国が責任を持って制度を作ってほしいですね。私は、もっと通訳制度を増やす必要があると思います。国が地方自治体に委託する制度も必要だと思えます。医療通訳についても、健康保険を適用できるようにして、本人の負担を減らせるようにするとか。

浅野 ありがとうございます。

(担当 丹羽)



通訳講座チラシ

読者へのメッセージ

現在、愛知県内に暮らす外国人は26万人います。日本語の学習が必要な外国人が一番多いのも愛知県です。私たち外国人ヘルプライン東海は「この地域で暮らす外国人が、地域の制度や支援者につながるような仕組みを作る」「既存の制度から排除される人々への支援をする」「課題や政策を地域や行政に発信し、提言する」ことをめざしています。

皆さんの周りで困っている外国人の方はいませんか？ 私たちが窓口＝ヘルプラインになります！ 活動内容はfacebookで情報発信しているので、ぜひご覧ください。